損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		3,131,554	経常収益		3,034,375
事業費用	3,127,749		事業収益	2,886,688	
給付金	1,361,036		負担金収入	1,123,963	
拠出金	1,762,659		組合員保険料収入	602,938	
その他	4,053		交付金収入	1,157,495	
繰入金	3,525		その他	2,290	
事業外費用	279		運用収入	147,686	
特別損失		114	特別利益		640
			当期損失金		96,653
合計		3,131,669	合計		3,131,669

㈱　当期損失金96,653百万円は、国家公務員共済組合法施行令（昭和33年政令第207号）第９条第２項の規定により積立金を減額して整理する。

重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

２．信託における収益の認識方法

長期性預金に含まれる包括信託における収益の認識方法は、会計の継続性の観点から次のとおりとしている。

⑴　自家運用の包括信託

発生主義によっている。

⑵　委託運用の包括信託

現金主義によっている。

３．その他の財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　組合の貸付経理に対する貸付金については、流動化・證券化を目的としてマスタートラスト方式により全額を信託会社へ信託しており、厚生年金保険経理においては、特定目的会社が発行した発行した劣後特定社債800百万円を自家運用の包括信託において保有している。

⑶　合同運用

上記⑵における組合の貸付経理に対する貸付金については、経過的長期経理と退職等年金経理で合同運用を行っている。

２　退職等年金経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（平成29年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		4,520	流動負債		889
現金・預金	801		未払金	889	
その他	3,719		その他	0	
固定資産		155,201	剰余金		158,832
投資その他の資産	155,201		退職等年金給付積立金	158,832	
資産合計		**159,722**	**負債・純資産合計**		**159,722**

損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		382	経常収益		108,372
事業費用	307		事業収益	104,579	
給付金	51		負担金収入	52,339	
その他	255		掛金収入	52,239	
繰入金	74		運用収入	3,793	
特別損失		0	特別利益		0
当期利益金		107,990			
合計		**108,372**	**合計**		**108,372**

㈱　当期利益金107,990百万円は、国家公務員共済組合法施行令（昭和33年政令第207号）第９条第３項の規定により積立金を増額して整理する。

重要な会計方針等

１．その他の財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　組合貸付金の流動化・證券化

組合の貸付経理に対する貸付金については、流動化・證券化を目的としてマスタートラスト方式により全額を信託会社へ信託している。当期末における信託元本残高は47,422百万円であり、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は15,800百万円である。また、信用補完を目的とした劣後受益権の金額は16,322百万円であり、全額国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）が保有している。連合会が保有する受益権については、貸借対照表上「長期貸付金」に計上している。

なお、長期貸付金證券化したものを含む。）のうち延滞債権額（弁済期限を６ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高額）はない。

⑶　特定社債の購入

厚生年金保険経理において、上記⑵の特定目的会社が発行した劣後特定社債800百万円を自家運用の包括信託において保有している。

⑷　合同運用

上記⑵は、経過的長期経理と退職等年金経理で合同運用を行っている。